

# 一般質問

3 濱洲 大心 (新風天草)

● 大学誘致・電子マネー・小中学校の教育環境について



**濱洲** 天草く熊本間の空路に崇城大学の航空宇宙システム工学科の誘致はできないか。

**市長** 大学誘致は天草の活性化にとって希望のあること。現在、県と崇城大学の間で「パイロットのふるさとづくりに関する包括連携」を締結している。県や崇城大学と連携して研究を進めていきたい。大学誘致は天草の活性化にとって希望である。



定員542人に対し、1人の少人数指導職員が未補充である。

**濱洲** ICT支援員の数は足りているのか。

**学校教育課長** 現在3人体制で各学校を巡回している。増員等については今後検討していきたい。

**濱洲** スポーツ庁より中学校部活動の社会体育移行の通達があるが、今後の計画は。

**教育部長** 本年6月に提言があり、今後は県の方針に沿って進めていく。

**濱洲** 環境の整っていない地域もある。スポーツコミッションに指導者バンク制度をつくるなどの対策を考えていただきたい。

**濱洲** 電子マネー「のさりー」利用者はどれくらいいるのか。登録方法が分かりにくいとの声も聞かれるが。

**経済部長** 登録者の割合は対象者の26.3%。登録方法が難しいとの意見もあり、本庁に相談窓口を設け、各支所でも対応している。今後はチャージ機能の追加やカード方式も検討していく。

**濱洲** 小・中学校の教員数は定員を満たしているのか。

**学校教育課長** 今年度4月時点で

5 五通 俊作 (公明党)



● 物価高騰に対する地方創生臨時交付金の取扱いについて  
● デジタル田園都市国家インフラ整備計画について



**五通** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱いについて、「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」がある。これは、物価高騰による給食費値上げを抑えるため、地方創生臨時交付金を活用できるとするもの。そこで、少しでも保護者の負担軽減を図るため、本市でも地方創生臨時交付金を活用すべきでは。

**教育長** 物価高騰の状況がこのまま続くと、野菜などの賄い材料費の不足が予想される。新型コロナ



**五通** 新たに不感地域が分かった場合の対応は。

**情報政策課長** 県を通じ、総務省が行う「携帯電話のエリア整備に関する調査」において報告し、エリア化の要望を行う。この調査に基づき、総務省から各携帯電話事業者に情報が提供され、不感地域の状況に関係者間で情報共有することとなっている。

**情報政策課長** 県を通じ、総務省が行う「携帯電話のエリア整備に関する調査」において報告し、エリア化の要望を行う。この調査に基づき、総務省から各携帯電話事業者に情報が提供され、不感地域の状況に関係者間で情報共有することとなっている。

4 吉田 修 (無党派)

● 若者と女性の政治参加について  
● 子育て給付金について



**吉田** 若者と女性の政治参加について  
**吉田** 先般の市議会議員選挙で候補者が負担した金額はいくらか。

**選挙管理委員会事務局長** 今回の市議会議員選挙運動費用の収支報告書の中で支出経費は、平均額で1人当たり約101万円の支出となっている。

**吉田** 幅広い世代に立候補していただくために必要なことは何か。

**選挙管理委員会事務局長** 政治的中立性の観点から立候補に関して



**吉田** 子育てクーポンの検証について  
**吉田** どのような効果を期待してクーポン券を選択したのか。  
**市長** 子育て世代のみならずコロナ禍で厳しい状況の事業者で確実に消費され、経済回復が広く市民に恩恵を与えること、地元商店利用の機会が増えまちづくりの機運が高まるなどの効果が期待した。  
**吉田** 市民の支持は得られたと考えているか。  
**経済部長** 地産地消の大切さについて実感していただく機会になったと考えている。

6 柳田 光芳 (公明党)



● 地方創生臨時交付金での産業支援について  
● 選挙投票所について



**柳田** 産業支援について  
**柳田** 資源高騰のありを受け、高騰している農薬肥料に関連し、一次産業への具体的支援策はどう考えているか。  
**経済部長** 施設園芸セーフティネット構築事業への加入推進に加え、国、県に創設された支援事業を注視し、今後の対応策を検討していく。

**柳田** 今回のような世界的規模の危機や不測の事態に対応するため、今後は本市との契約書の中に単価変更の特例条項を盛り込んでいく必要があると考えるがどうか。

**総務部長** 今回のような想定を超えた社会情勢の急変には、企業努力だけでは対応できないことも想定されるため、今後新たに入札契約をするものについては、双方で協議を行い、価格変更が可能になる取組を行いたい。

**柳田** 総務省は、昨年、利便性の高い場所での投票できる「共通投票所」が48か所と過去最多になったことを発表した。本市で、商業施設に投票所を開設する考えはあるか。  
**選挙管理委員会事務局長** 対象商業施設や各種団体と協議し、期日前投票所の開設を検討する。  
**柳田** 本市において高校を投票所として開設する考えはあるか。  
**選挙管理委員会事務局長** 移動式期日前投票所を活用して、市内の高校に働きかけをしていく。



QRコードで質問の動画が見られます。

QRコードで質問の動画が見られます。